

U.S. Indicators

発表日: 2019年7月1日(月)

米国 19年6月 ISM 製造業景気指数

～米製造業の減速持続を示唆も、GDPで2.6%成長を示す水準～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

ISM製造業景気指数

	総合	新規受注	生産	雇用	在庫	入荷遅延	受注残	仕入価格	輸出受注	輸入
18/09	59.5	61.5	63.1	58.2	53.3	61.6	55.7	66.9	56.0	54.5
18/10	57.5	58.0	59.3	56.5	50.7	63.2	55.8	71.6	52.2	54.3
18/11	58.8	61.8	59.9	57.7	52.9	61.5	56.4	60.7	52.2	53.6
18/12	54.3	51.3	54.1	56.0	51.2	59.0	50.0	54.9	52.8	52.7
19/01	56.6	58.2	60.5	55.5	52.8	56.2	50.3	49.6	51.8	53.8
19/02	54.2	55.5	54.8	52.3	53.4	54.9	52.3	49.4	52.8	55.3
19/03	55.3	57.4	55.8	57.5	51.8	54.2	50.4	54.3	51.7	51.1
19/04	52.8	51.7	52.3	52.4	52.9	54.6	53.9	50.0	49.5	49.8
19/05	52.1	52.7	51.3	53.7	50.9	52.0	47.2	53.2	51.0	49.4
19/06	51.7	50.0	54.1	54.5	49.1	50.7	47.4	47.9	50.5	50.0

(出所) ISM: the Institute for Supply Management

19年6月のISM製造業景気指数(季節調整値)は、51.7と前月比0.4%ポイント低下にとどまり、市場予想コンセンサスの51.0(筆者予想51.4)を上回った。他の作成方法の異なる企業景況感統計の悪化を受け一部で50割れを指摘する向きもいたが、それを大幅に上回った。ISMによると6月の51.7という水準はこれまでのGDP成長率との関係から、実質GDPが2.6%成長(潜在成長率+1.8%程度)していることを示すと指摘。米経済全体は依然堅調さを維持していることが示唆されている。

もっとも、米製造業は、国内需要に支えられ拡大基調を維持しているものの、世界景気の減速、トランプ政権による関税を利用した外交政策に伴う不確実性の高まり、関税引き上げを受けたサプライチェーンの見直し、悪天候、労働力不足等を受け鈍化傾向を辿っている。企業は、米中貿易の混乱、潜在的なメキシコとの貿易動向、世界経済について懸念を示している。メキシコに関しては、これまでのメキシコ国境での通関手続きの遅れなどに加えて、トランプ政権による不法移民問題を背景とした関税賦課への懸念が生じたため不安感をより強めている。また、中国、メキシコからの輸入製品に対する関税賦課の政策によって、サプライチェーン、コストに大打撃を与えていることが多数報告された。

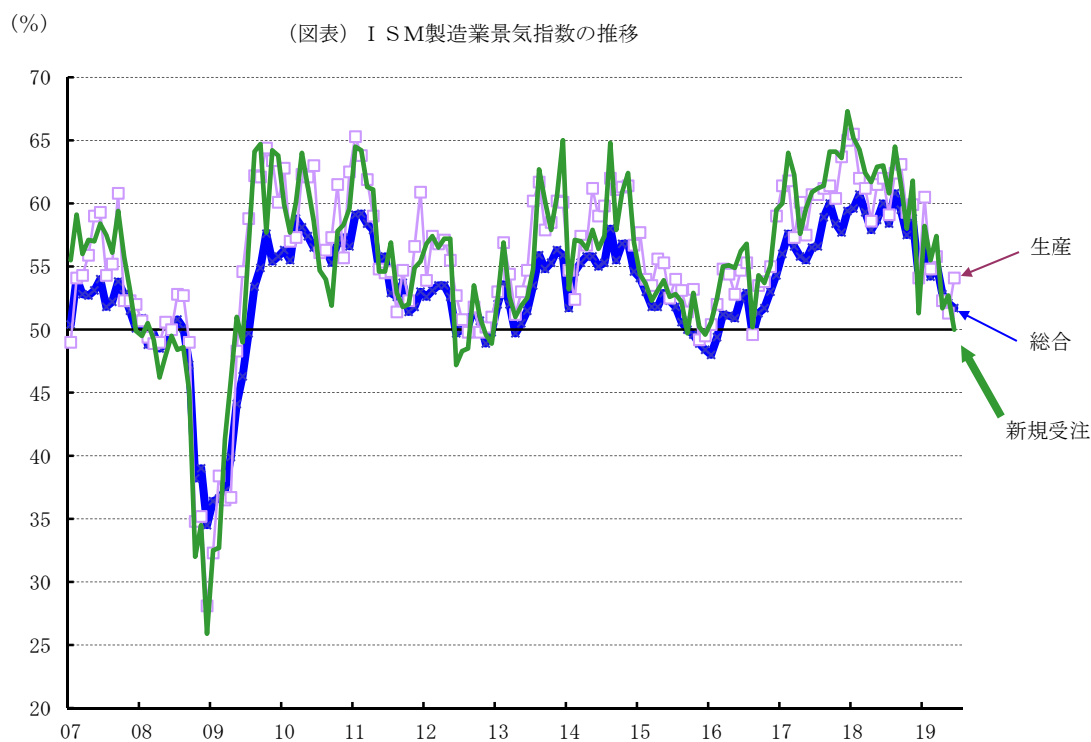
6月のISM製造業景気指数(総合)は、総合指数を構成する新規受注、生産、雇用、入荷遅延が拡大縮小の分岐点である50を上回る形で、製造業の拡大縮小の分岐点である50を維持した。また、6月は、生産、労働需要の強さを示す雇用が上昇したものの、先行きの需要を示す新規受注のほか、在庫、入荷遅延が低下した。ただし、生産が増加したにもかかわらず在庫不足感が強いこと、雇用が増加したこと、新規受注では事故を起こした航空機関連での減少が押し下げ要因となっているが、それでも18業種中10業種で拡大していること等から、生産活動の拡大は維持すると判断される。

構成項目別の総合指数への寄与度をみると、生産(前月比+0.56%p)、雇用(前月比+0.16%p)が押し上げ寄与となった一方、新規受注(前月比▲0.54%p)、在庫(前月比▲0.36%p)、入荷遅延(前月比▲0.26%p)が押し下げ寄与となった。サブ項目では、主要国・地域の製造業活動の鈍化、世界的な

輸出の縮小にもかかわらず、輸出受注D Iは50.5と拡大を示している。一方、輸入D Iは関税賦課前の駆け込みなどの影響によって50.0に上昇したが、輸入の鈍化が示唆されている。

インフレ関連では、電子部品や食品原材料などでの上昇が続いた一方、銅、エネルギー、アルミニウムなどの下落により、仕入価格が47.9と前月から大幅に低下し50を下回った。川上でのインフレ圧力が弱まったことを示した。

総合（全18業種、下線は拡大・縮小が2カ月以上続いたことを示す）で拡大した業種は、家具・同関連、印刷・関連サポート活動、繊維、非鉄、食品・飲料・タバコ、石油・石炭、化学製品、コンピューター・電子機器、紙製品、その他製造業、電気設備・部品、一般機械の12業種と前月の11業種から増加した。一方、縮小した業種は、アパレル、一次金属、木材製品、輸送機器、加工金属の5業種と前月の6業種から減少した。プラスチック・ゴムは変わらずとなった。



(出所) I S Mデータより作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。